

新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド (ファンドラップ)

追加型投信／内外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドを通じて、わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に実質的に投資を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年5月9日～2024年6月27日

第10期	償還日：2024年6月27日	
償還日 (2024年6月27日)	償還価額	9,824.17円
	純資産総額	951百万円
第10期	騰落率	△0.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

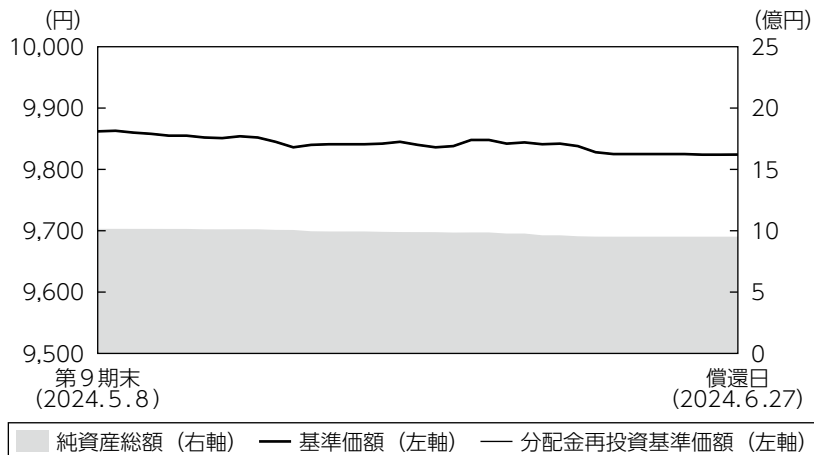
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首： 9,862円
 償還日： 9,824.17円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △0.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期

当期の基準価額は下落しました。国内債券市場において超長期債を中心に国債利回りが上昇（価格は下落）したことで、日本国債先物による金利リスクの抑制効果が限定的となったことがマイナスに影響しました。

設定来

設定来の基準価額は下落しました。当ファンドが高位に組み入れるマザーファンドの基準価額は上昇しましたが、信託報酬等の運用経費などから当ファンドの基準価額は下落しました。マザーファンドの基準価額は、日銀が2016年にマイナス金利政策を導入したことや、世界経済の減速懸念が強まった2019年にかけて国債利回りが低下（価格は上昇）した場面で国内債券の保有を高めていたことがプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第10期 (2024年5月9日 ～2024年6月27日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	5円	
(投信会社)	(4)	(0.045)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.006)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
合計	5	0.053	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

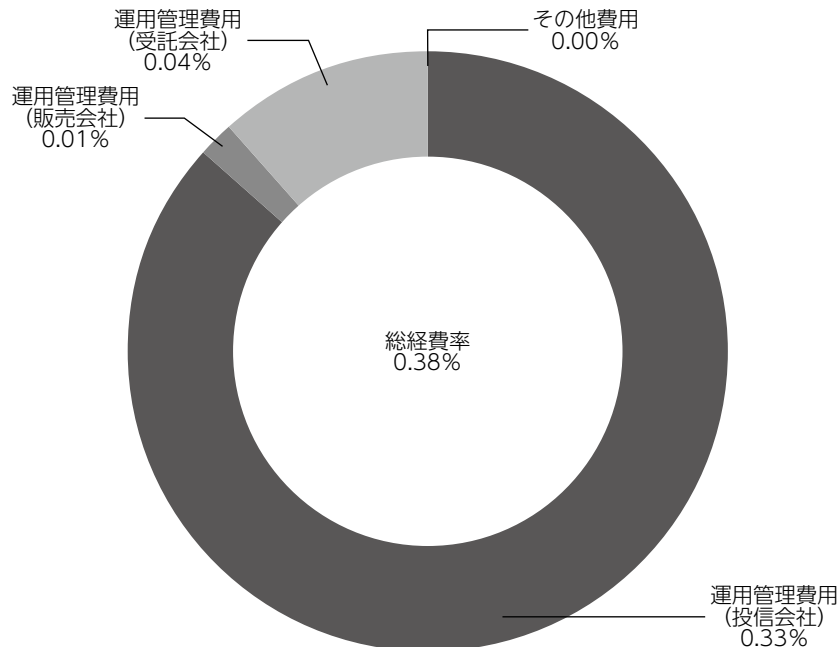
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.38%です。



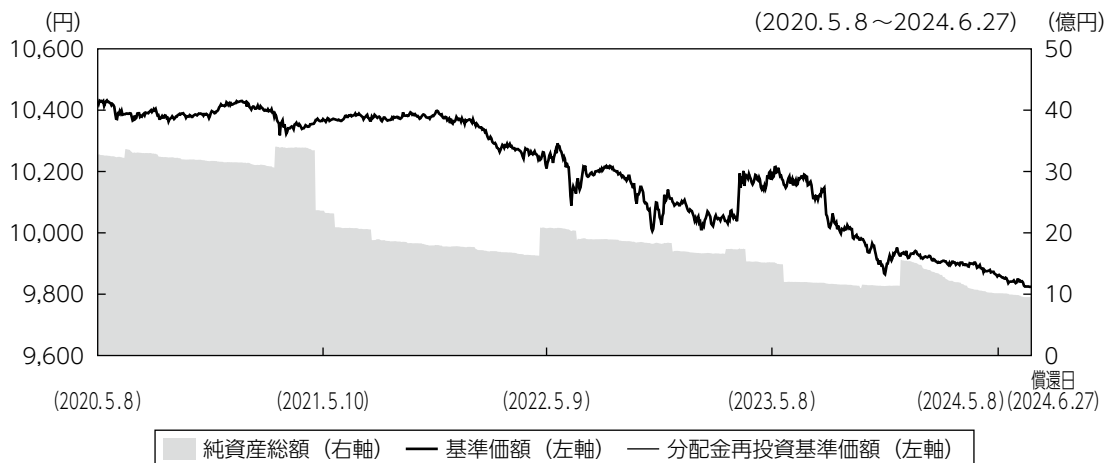
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年5月8日 期首	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日	2023年5月8日 決算日	2024年5月8日 決算日	2024年6月27日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,427	10,371	10,210	10,199	9,862	(償還価額) 9,824.17
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.5	△1.6	△0.1	△3.3	△0.4
純資産総額 (百万円)	3,277	2,361	2,074	1,520	1,015	951

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

設定来の投資環境

国内債券市場では10年国債利回りが上昇しました。2016年に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことや、英国のEU離脱によるリスク回避姿勢の強まりなどから設定日から2016年半ばにかけて利回り低下が進みました。その後2021年頃までは世界景気減速懸念や米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの世界的流行を背景に利回りが低下する場面はあったものの、概ねレンジ内での推移となりました。

2022年以降は世界的なインフレ昂進から主要国で利回り上昇が進んだこと、日本もインフレ目標の進展などから日銀がマイナス金利の解除に踏み切るなど金融政策の正常化が進む中で利回りが大きく上昇しました。海外債券市場では米独10年国債利回りが上昇しました。新型コロナウイルスの流行時の2020年には利回りが低下する場面はありましたが、その後は高インフレを背景に利回りが大きく上昇し、償還を迎えました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象は債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率を高位に維持するよう運用しました。

●債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

各投資対象資産の金利水準、社債の信用スプレッドなどを勘案して、投資割合を決定しました。

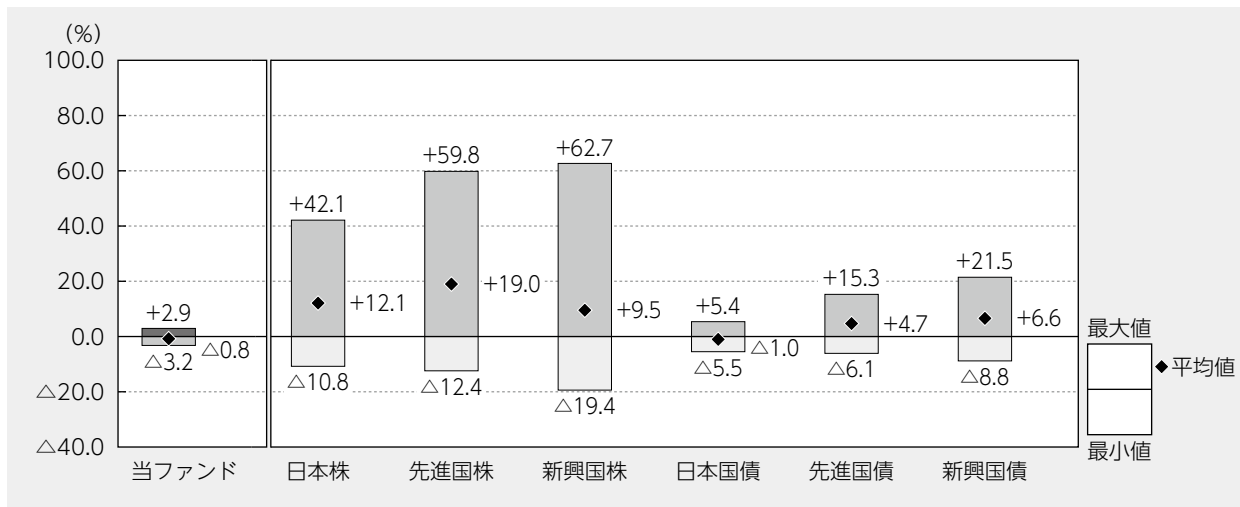
設定来の投資割合は、国内公社債を44～75%程度（うち国内社債等を9～33%程度）、米国国債ETFを0～33%程度、米国社債ETFを0～26%程度、欧州国債ETFを0～5%程度、日本国債先物を△57～0%程度、米国国債先物を△24～0%程度としました。外貨建資産については高位の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2015年11月16日から2024年6月27日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光債券ストラテジック・アロケーション戦略ファンド（ファンドラップ）	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド受益証券。
	債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド	わが国の公社債、米国公社債に投資する上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）、および欧州国債に投資するETF。
運用方法	主として債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債、米国公社債、欧州国債に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。米国公社債、欧州国債への実質的な投資にあたっては、これらを投資対象としたETFに実質的に投資します。債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年6月～2024年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

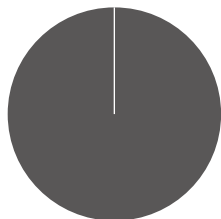
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年6月27日現在）

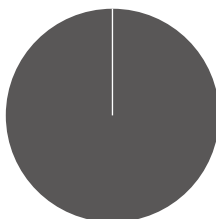
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



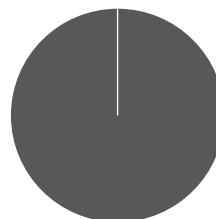
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2024年6月27日
純資産総額	951,764,567円
受益権総口数	968,799,111口
1万口当たり償還価額	9,824.17円

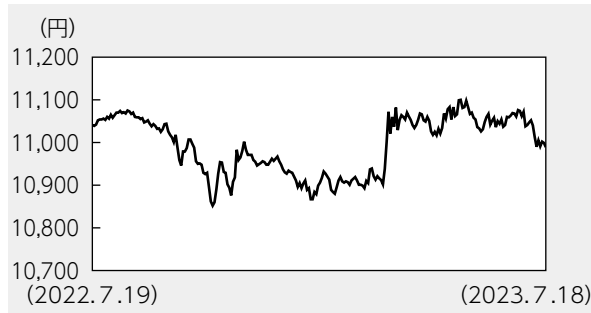
(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は60,959,435円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド】（計算期間 2022年7月20日～2023年7月18日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	0円 (0) (0)	0.004% (0.001) (0.003)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合計	1	0.006

期中の平均基準価額は10,994円です。

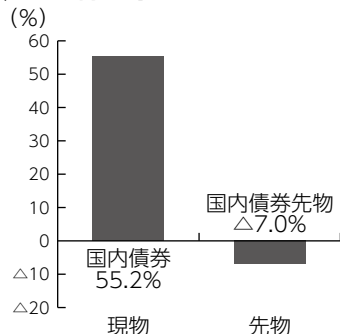
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
149回 利付国庫債券（5年）	日本・円	6.4%
357回 利付国庫債券（10年）	日本・円	4.0
34回 利付国庫債券（30年）	日本・円	3.0
14回 利付国庫債券（30年）	日本・円	2.4
36回 利付国庫債券（30年）	日本・円	2.3
431回 利付国庫債券（2年）	日本・円	2.0
53回 ソフトバンクグループ社債	日本・円	1.7
23回 SBIホールディングス社債	日本・円	1.7
83回 三井不動産社債	日本・円	1.7
359回 利付国庫債券（10年）	日本・円	1.7
組入銘柄数	47銘柄	

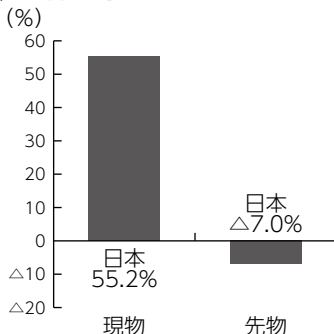
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買 売建	比率
長期国債		7.0%
組入銘柄数	1銘柄	

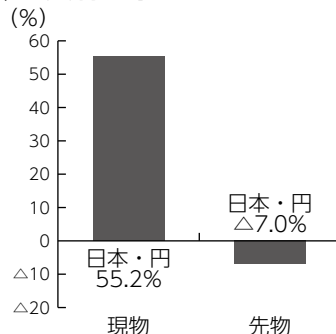
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

